



Title	カンボジアの現代コミュニティに関する一考察
Author(s)	岡田, 千あき
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2010, 36, p. 197-217
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9347
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

カンボジアの現代コミュニティに関する一考察

岡田 千あき

目 次

1. はじめに
2. コミュニティに関する言説
3. 生活圏コミュニティ
4. 職業コミュニティ
5. おわりに

カンボジアの現代コミュニティに関する一考察

岡田 千あき

1. はじめに

カンボジアのコミュニティの特性を探る際に、カンボジア社会が伝統的に有するコミュニティの類型概念を整理し、その成立要件を軸に考察することが必要である。人々の生活に密着した旧来存するコミュニティと戦後の新システムの導入による行政単位を基本とする新たなコミュニティ、また、民主化転換後に発生したネットワークとしてのコミュニティは起源も性質も異なり、「コミュニティ」という一単語が概念的、制度的に異なる複数の意味を有している。この特性がカンボジアのコミュニティを語る際の障害となり、また当然ながら、コミュニティに属する人々は、生活の文脈において、「コミュニティとは何か」を読み解く必要がないため、その特性が直喩的表現で語られることがなく、調査・分析が非常に困難である。収集した情報のどの部分が独自の特性で、どの部分が農村社会に共通した特性であるかについて、1990年代から2000年代はカンボジア社会の変革期にあたる、カンボジア社会においては、コミュニティの関係性が薄い¹⁾、カンボジア人自身によるコミュニティ研究が少ない、などの理由から、コミュニティの動態的変化をマクロな視点から捉える作業には、かなり深い議論が必要であると考えられる。

本稿においては、特に開発分野の文献を参考に現地調査の結果を合わせて、現代のカンボジアコミュニティの断片的な特性を列挙する。前述の理由から、コミュニティの変化を動態的に捉えるのではなく、人々の生活の視点からコミュニティを再考し、生活圏、行政単位、職業の3つの視野から分析を行うこととした。3つの分析視野を設定する理由は、伝統的にカンボジアの農村社会は生活圏コミュニティを有しており、戦後に行政単位、職業コミュニティという新たな枠組みが誕生した、各々が異なる機能を有するが、一方で、生計手段の確保、教育、宗教活動、政治参加、といった人々の生活に密着した情報交換や協力を行うという共通点を持つためである。

生活圏コミュニティ、行政単位コミュニティ、職業コミュニティは、全く異なる出自を持つが、農村を中心とした社会の中で、時にオーバーラップし役割を補完しながら、独自の風土、文化とも言える「コミュニティ」を作り出している。もちろん地域差は見られるが、各々が意味するコミュニティの機能を理解した上で、開発活動やエンパワメントを推進することができれば、カンボジアにおけるコミュニティの単位が、開発、発展に大きな役割を果たすことは容易に推測が可能である。

2. コミュニティに関する言説

カンボジアでは、歴史的にコミュニティと呼べる集団、組織があまり見られなかったというのが通説となっている。例えば Raymond は、カンボジア農村では宗教的集団を含めた公的組織は存在しない(Raymond,1996:P.336)と、西谷は中国系民族との比較においてクメール人のほとんどは、コミュニティネットワークをほとんど持たないため事業を拡大する機会に乏しい(西谷、2001 年:P.71)と、小國は、地域をまとめられるのはコミュニケーションなどのトップダウンで権威的な力であり、住民同士は基本的に違う考えを持っているから仕方がないということを受容する住民の姿勢(小國、2008 年:P.15)を詳述しており、他の研究においてもコミュニティの存在が希薄な理由に関する詳細な記述が見られる。

第一に、他の東南アジア諸国と同様に人口密度が低く、隣近所との距離が遠い、気象条件により住民の居住地が変化する²⁾、農村における土地、水源、森林などの共同管理の必要性が低い、自然条件が良く、資源が豊富で基本的な食糧自給が可能であった等の環境上の条件が挙げられる。その他、コミュニティの成立が困難な理由について天川は、農村における屋敷地(雨期でも冠水しない村内の土地)部分を中心にその周囲に水田、さらにその外側に未開墾地が広がるという同心円状の空間(天川、2001 年:P.287)の存在を、石川は、住民の移動について、移住は各世帯が独自に行い、雨期と乾期で決まった場所に移住するわけではなく、毎年違う場所に移住することもまれではない(石川、2006 年:P.1018)という地理的条件を指摘した。

第二に、伝統的な社会システムの構成から、カンボジア農村にコミュニティの概念が適合しづらいという理由が挙げられる。コミュニティを水平の人間関係と考えると、カンボジア社会は垂直の人間関係により成り立ってきた。全くの他人が、法的強制力のない人間関係を結び、「持てる者」が、金銭的援助を中心に「持たない者」を庇護する関係である。「パトロン-クライアント関係」(Chandler,1992:P.105)や「階層的(Hierarchical)関係」(Ovesen,1996:P.34)と説明されるが³⁾、血縁、地縁に所縁を持たない個人的な主従関係、すなわち縦のつながりにより社会が形成されてきたのである。パトロン-クライアント関係は、年齢、性別、所有財産、知識、家柄、政治的地位、経済的地位、信仰の度合いなどにより形成される(Ledgerwood,1991:P.4, Ovesen,1996:P.58)が、あくまでも個人の繋がりであり、パトロン間、クライアント間に水平的つながりは全く見られない。仮に、同じパトロンの影響下にあったとしても、パトロン以下の構成員が、グループとして何らかのアイデンティティを形成したりコミュニティとして機能するということはほとんどない(西谷、2001 年:P.63)のである。クメール語で“Khsae”=紐と呼ばれる個人のパトロン-クライアント関係においては、パトロンがクライアントの後見人として支援や庇護を行うことで、上座仏教における功德を積むことができると信じられている。因果応報と言われる仏教的思想から、前世の功德の積み方⁴⁾により来世の姿が決まるとされており、社会的成功者は、自分より貧しい者、恵まれない者に分け与えることを当

然の責務と考えている。暗黙の社会的規範とも言えるパトロン-クライアント関係は、農村社会に残る旧態的システムではなく、現代のカンボジア社会の理解においても不可欠な概念である。

第三の理由として、ポルポト政権時代の集団管理生活下におけるコミュニティに関する「記憶」がしばしば取り上げられる。カンボジア人にとっての組織化とは、辛い時代の象徴であり、どのような目的をもった組織、集団であれ、グループ化という行為が抱かせる負のイメージが払拭されていない可能性が指摘される。石澤は、カンボジア人がそもそも持つ温和で平和を愛する民族性に言及した上で、「内戦、とりわけポルポト政権の大虐殺に象徴される『恐怖政治』は、人々の間に暴力的な体質を植え付けてしまった。優しい微笑みの陰から突如として現れる狂暴性、そして暴力が日常化し、利害対立には力で決着をつけようとする傾向が社会の各層に染み込んでいる。人々はそうしたトラウマを今も引きずっているのが現状である」(石澤、2001年:P.86)と、2001年現在での認識を述べている。ポルポト政権とその後の内戦は、長年にわたって個人や家族に心理的、身体的苦痛をもたらしたが、同時にコミュニティや文化、風習といった目に見えない社会的財産をも奪ったのである。Öjendal は、ポルポト政権時代とその後の内戦が、「強者が弱者を常時搾取し、暴力が物事を制御する最終手段となっている、すなわち、社会が力や残忍さによって支配されているという考え方を強化した」(Öjendal,2006:P.508)と指摘しており、個人あるいはその集合体に刷り込まれた強者の顔色を伺いながら行動することを是とする規範は、コミュニティ形成を困難にする理由の一つと推測される。

第四に、家族形態によるコミュニティ形成への影響が挙げられる。カンボジアの家族は、夫婦と子どもからなる核家族を基本としており、歴史的に父系家族制でも母系家族制でもない。すなわち、家を継ぐ、家を守るといった概念がなく、複数世代の同居は、子や孫の育児、親や祖父母の介護といった生活上の相互扶助関係や一時的な必要性から成る。この関係も夫側、妻側、長子、末子に関係なく、都度の居住地や経済事情などの処々の理由に規定される。老親を養うのも息子より娘の方が多いが、この点についても性別もしくは年齢について明確な規範はなく、あらかじめ決まっている訳ではない(天川、2001年:P.286)のである。このように継ぐための「家」の概念を持たないことから、親の死後に農地や財産は、男女、長子・末子に関係なく均等に配分され、姓が代々受け継がれるということもない⁵⁾。一系的な系譜意識が非常に希薄である一方で、傍系親族の認識幅は日本などと比べると非常に広い(高橋、2006年:P.109)と言われるが⁶⁾、天川は、血縁関係の重要性は、村人が交際範囲を構築する際の基礎となりやすいという点にあるにすぎない(天川、2001年:P.286)と分析している。

父系家族制でも母系家族制でもないと述べたが、実際には、結婚後は妻側の家族の下で夫も共に暮らす、あるいは出稼ぎの形で夫のみが離れて暮らすことが多い。高橋は、「一般にカンボジア人の親は、結婚、進学、就職などのために息子が実家を遠く離れることを気にしないが、娘がそうすることには抵抗感が強い。そうしたこともあって、娘

たちは結婚後も親と同居するか親の近所に住み続け、母や姉妹といった女性親族とのつながりを保ちながら一生暮らしていくことが多い」(高橋、2006年:P.108)と分析しており、特に農村社会では、家族・親族の中の女性間の関係と女性の発言が日常生活を作る礎となっている⁷⁾。西谷は、カンボジアの女性は、家事や育児だけでなく、その他の再生産活動に関する資源の配分についてもかなり広い範囲において、意思決定権を持っている(西谷、2001年:P.64)ことに言及している。このように、女性は、日常生活における幅広い決定権を持つ一方で、長年、教育機会に恵まれず、社会的労働への参加(就業)が一般的でなかった。古くからの伝統として女性が外に出て社会的役割を持つことはなく、女性は居住個所や行動範囲も両親の影響範囲から出ることがごく稀で社会的な経験にも乏し(西谷、2001年:P.64)だったのである。カンボジアの農村社会に根付いている家族の中での強い女性像と、社会的弱者としての女性像には大きな乖離があり、家族や狭い範囲の親族・居住地内で力を持つ女性が、一方で、親族・居住地外で活動を行う機会が極端に少なかったことが、コミュニティ形成を困難にせしめた一つの理由と考えられる。

これらの理由から、カンボジアにおいては概してコミュニティの機能が弱い、あるいはコミュニティそのものが存在しないと言われてきた。しかし、Öjendal は、2006年に政治学の視点から近年のカンボジアコミュニティの変化を詳述している。曰く、「制度的変化は明らかであり、社会政治的な文化の融合は証明されている。直接民主主義は、伝統的なパトロン・クライアント関係とオーバーラップしながら、また、相互作用や融合や時には競合の中で、明示的、暗示的な“半階層主義”と父権制社会の力関係を求めてきた。多くの変化が民主主義的な地方分権化により推進されたが、同時にこれらの過程は、保護と力のメカニズムにより蜘蛛の糸のように複雑にもつれあっている」(Öjendal、2006年:P.525)。カンボジア社会が実現を目指してきた民主化は、パトロン・クライアント関係や家族関係といった伝統的な社会生活の形態と共存、融合し、化学変化を起こしながらカンボジア社会に適合してきた。社会状況と人々の考え方が変化していることに加えて、女性の社会進出や国内企業の成長などの新たな要因が影響を与え、その結果、現代のカンボジア独自のコミュニティの形が造られつつある。

3. 生活圏コミュニティ

現代のカンボジアでは、図1のような学校と寺院を起点としたコミュニティが一般的に見られる。学校コミュニティと寺院コミュニティは、一定レベルで居住地に規定されているが⁸⁾、その範囲は必ずしも一致している訳ではなく、また、定められた行政単位の影響もほとんど受けていない。

本章では、学校コミュニティ、寺院コミュニティ、行政単位コミュニティに分割して特性を述べるが、前述のように各々のコミュニティの範囲は合致しておらず、個人や世帯は、様々な形態のコミュニティに重複して属している。

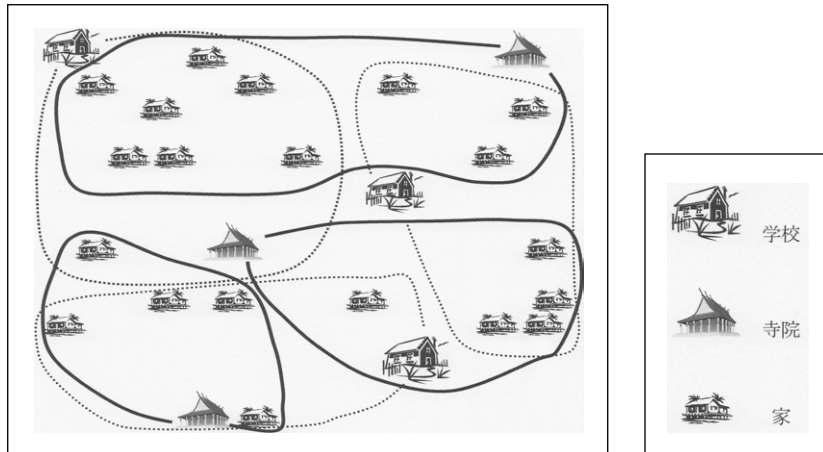


図1 寺院と学校を中心としたコミュニティ

3-1. 学校コミュニティ

カンボジアの学校教育システムには学区制がなく、保護者が子供の就学校を自由に選択している。そのため、単位としての「学校コミュニティ」に対する人々の認識は異なっており、上林は、『学校を中心として、郡(District)全体が一つのコミュニティとなっている』とする者もいれば、『生徒の家庭を中心として学校ごとにコミュニティが形成されている』という考えも存在する(上林、2005年:P.17)と人々の認識の差異を明らかにした。近年では、学校ごとに教育・青少年・スポーツ省(Ministry of Education, Youth and Sport : MoEYS)の通達により、「学校支援委員会(School Support Committee: SSC)」⁹⁾が組織されており、学校運営への助言や施設整備のための資金集めなどの役割を担っている。MoEYSは、「学校長は、学校予算の収入と支出に関する責任を負っているが、全ての支出に関してはSSCの代表者の同意がなければならない」、「SSCメンバーは、施設建設や教材の購入計画の策定に参加しなければならない、学校予算の支出や新規の予算申請に関する意思決定に参加する権利を持つ」(MoEYS,2001:No.2430)としており、特に予算へのSSCの関与を規定している。SSC委員は、選挙、学校長・教員・委員長による話し合い、委員長による指名のいずれかの方法(上林、2005年:P.23)によって選出されており、委員には、学校長、教員、経理、僧、区長(Commune Leader)、村長(Village Leader)、生徒の両親、知事、議員、公務員、農家、商人など(上林、2005年:P.23)の様々な立場の平均8人～15人が選出される。また、クメール語でスピリチュアルな力を持つ人を指す“Barami”と呼ばれる人やカリスマ性を持つ人(Sedara,2007:P.13)をメンバーに加えることもある。

3-2. 寺院コミュニティ

人々の生活の中で寺院の果たす役割は大きく、国民の祝日と伝統的な祭りの際には、ほとんどの人が近くの寺院に詣でる。特に4月のクメール正月、9月から10月のお盆、11月の水祭りは連休にあたり、多くの人が帰郷し、地元の寺院に詣でるのが一般的である。その他、仏教徒の修業期間である雨安居の開始日と終了日、雨安居が明けて1か月以内に行われるカタン祭もまた盛大な仏教祭で、多くの人出がある(高橋、2006年:P.103)。寺院は、祭りの時期以外には、選挙の際の投票所として使用されたり、寺子屋のような学校機能を備えていたり、老人の集まりの場になったりと地域センターとしての役割を担っている。各々の寺院は、「寺院委員会(Pagoda Committee: PC)」を有しており、ほとんどの村や地域において唯一の非政府組織である(Öjendal, 2006年:P.520)。PCは、ポルポト政権終了後の比較的早い時期に伝統的仏教行事を復活させようとする市民の働きにより組織され、現在では、寺の改装や増築費用などの寄進を募ったり、日常の寺の運営に協力するのみでなく、時には寺院周辺のコミュニティ開発活動を主導している。Hughesは、PCについて「草の根レベルの地域開発プロジェクトのための労働力と資源の動員の際などに“Civil Society”の一形態として頻繁に活用されており、村内のあらゆることに関して有益な組織である」(Hughes, 2006:P.478)と述べており、寺院の運営はさることながら、僧侶と協力しながら様々な形で社会活動を行っている住民グループであると言える。SSCとPCは、公・民と成り立ちの違いはあるが、共に人々の生活に密着しており、寺院、学校を中心にコミュニティの課題解決の中心を担う住民組織である。

3-3. 行政単位コミュニティ

カンボジアでは、図2、3の行政単位を憲法において定めている。国は、国土を4特別市(クロン)と20州(カエット)に分割しており、特別市市長と州知事は首相により任命され、市、州、郡、区の職員は国家公務員である。法律上の最少単位は、村(クム)と地区(サンカット)であり、図2、3の①と②～④が行政単位にあたる。1991年には19州、172郡、1541村であったが、2005年には、20州4特別市、185郡、1621村に増加した¹⁰⁾。村(クム)および地区(サンカット)は¹¹⁾、法律で定められた行政単位ではない「プーム」と呼ばれる10数カ所の集落により成り立っており、2005年の調査では、全国で181,035カ所の集落(プーム)が確認されている。

カンボジアでは、1996年から国連開発計画(United Nations Development Programme : UNDP)などの支援を受けてSEILA、CAREREと呼ばれる開発プログラムを開始しているが¹²⁾、1992年の計画開始当初から、プロジェクトの主体を村(クム)に設定していた。これらのプログラムが順調に進行し、2001年に地方自治法(Law on the Administration and Management of the Communes: LAMC)と地方選挙法(Commune Election Law: CEL)が制定され、カンボジア政府の地方への権限移譲と地方分権化政策が本格化した。同法を受け

て 2002 年に始めて実施された村落評議会選挙では、村ごとに 5-11 名の評議員が比例代表制の直接選挙により選出され、任期 5 年間の 1621 の村落評議会(Commune Council: CC)が全国に設置された。CC には、年間約 8000US\$の予算が交付され、登記や住民登録、証明書の発行といった行政事務、住民間の争いの調停や治安維持、保健事業などの行政サービス、地域開発プログラムの策定や資源管理計画などの村内行政に関する多くの役割を担っている。CC がインフラ整備などの独自の開発プログラムを推進する際には、総予算の一定部分を住民が負担することで、残りを国や国際援助団体などによる資金申請によりまかなうことが可能とされている。

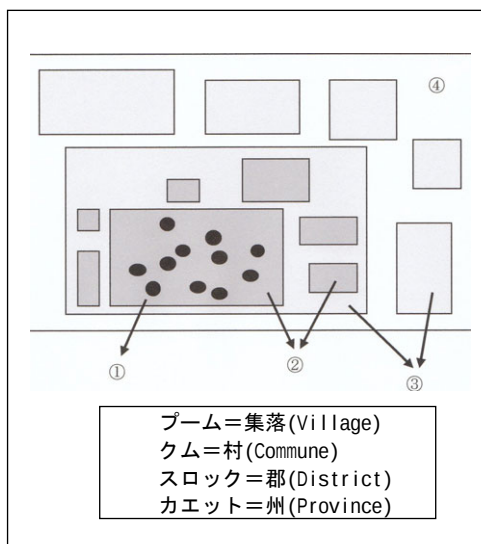


図2 州における行政単位

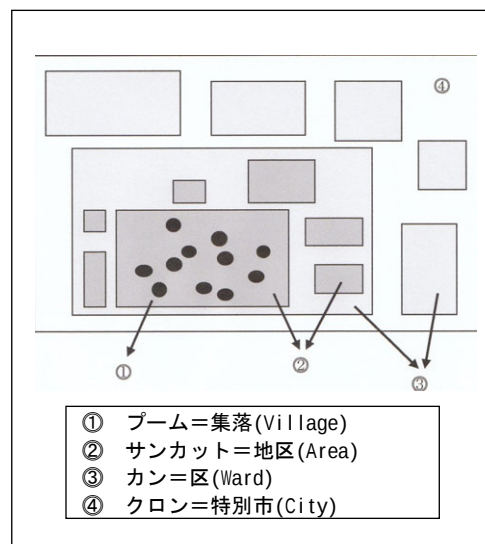


図3 特別市における行政単位

行政側の枠組みとしては、村(クム)を一つの単位としているが、CCの評議員が集落(プーム)ごとに1、2名ずつ選出されていることもあり、一般に農民が帰属意識を感じているのはこの「プーム」に対してである(天川、2001年:P.285)と言われている。しかし、筆者が行った現地調査では、「クム」や「プーム」をコミュニティの範囲と明確に回答した者は少数であった¹³⁾。上林は、2005年に先行研究の精査と現地調査の結果から、行政単位に基づいてコミュニティを定義する危険性を指摘した¹⁴⁾。他の先行研究からも、行政単位コミュニティは、人々の日常生活の文脈において特に重要視されてはならず、選挙や開発プロジェクトといった特別な社会参加の機会に、突如として姿を現す単位のようなものである。前述のコミュニティに対する認識の希薄さも一因であろうが、最大の理由として、行政単位が国政選挙の選挙運動を円滑に進めるために生まれ、後の政権維持に大きな役割を果たしたことが推測される。

現政権である人民党(Cambodia People's Party: CPP)は、選挙運動と開発事業を一体と考

えている。開発事業が直接的に集票に寄与しているかは定かではないが、例えば、2003年の総選挙運動中にフンセン首相は、27の開発事業の完成式典に参加し、その内16事業が、首相自ら、党役員、あるいは党の資金によるもの(Hughes,2006:P.472)であり、その模様は連日のように新聞やテレビで報道された。各々の式典においては、更なる事業が約束され¹⁵⁾、CPPは“gets things done(物事を成し遂げる)”政党であるとのアピールがなされた。しかし、フンセン首相は、これらの開発活動と選挙との関係を否定しており、カンボジアのしきたりとしてのパトロン-クライアント関係に基づくものであると説明している。Hughesは、フンセン首相(図4)が、ジャヤバルマン7世¹⁶⁾やシハヌーク王¹⁷⁾時代(図5)に遡ったノスタルジックな記憶を強く持つことに言及し、「フンセン首相の開発活動に見られる大衆主義と人格主義は、植民地時代以前のカンボジアが、長い間、追い求めた社会主義的な理想に基づくものである」(Hughes,2006:P.473)と分析している。すなわち、現政権、フンセン首相にとっての選挙運動と開発事業の一体化は、集票の機会というのみでなく、国家建設の理想を追求し、農村部に至るまで開発事業を行う機会でもあり、さらには自らの力と業績を住民に示す意味も有する¹⁸⁾。このような背景を持つ行政単位は、政治的意図の有無に関わらず人為的に定められたものであるため、住民の生活の視点からみた際にコミュニティとしての機能を認めることは現時点では困難である。



図4 フンセン首相
出典:Cambodia New Vision HP(2008)¹⁹⁾



図5 シハヌーク王
出典:VCD Cambodia 1965²⁰⁾

4. 職業コミュニティ

カンボジア政府は、1993年に環境省(Ministry of Environment: MoE)を設置し、初の法令として「自然保護区についての王令(Royal Decree on the Protection of Natural Areas)」、1996年には、「環境保護及び自然資源管理法(Law on Environmental Protection and Natural Resources Management)」を制定した。その後、表1のようにコミュニティを基盤に資源の適正管理と農林水産業振興の両立を目指した複数のプログラムを実施している。

表1 おもなコミュニティ参加型の環境プロジェクト

プロジェクト/活動名	開始	協力者	内容
トンレサップ湖参加型資源管理	1994	ベルギー、FAO	コミュニティ資源管理/漁業支援
環境管理プロジェクト(CEMP)	1996	関係者	CF ネットワークミーティング
環境管理プログラム	1996	USAID	コミュニティフォレストリー
メコン下流持続的資源管理	1998	GTZ	CF ワーキンググループ
CF トレーニング(CAMCOFTT)	1998	MoE	実践者と役人へのトレーニング*
CF 国家戦略/ガイドライン策定	2000	ADB	CF ワーキンググループ計画
森林能力開発センター	2002	JICA	州レベルにおける人材育成
トンレサップ環境管理	2003	ADB	コミュニティ漁業
CF プログラムタスクフォース	2004	Oxfam, JICA 他	現状把握調査とプログラム策定
CF ガイドライン策定	2005	CFSD	Prakas ガイドラインの完成
自然資源管理/生計集団	2006	DANIDA	コミュニティフォレストリー

以下に農業、林業、水産業の順にコミュニティ形成の背景と現状を考察する。

4-1. 農業コミュニティ

農業生産関連施設の新規整備ならびに維持・管理にかかるコストを確保または低減させたり、農村外の交渉に資する社会的交渉力を高めるため、農業者が集団として組織化され規模の経済に則った行動をとることは、一般的に重要(川合、2001 年:P.278)である。しかし、カンボジアでは、農業者の組織化はほとんど見られず、農繁期に一時的に手を貸しあう交換労働(Pravah Dai)が一般的である。労働交換とは、労働力の貸し借りで、他の農家から借りた労働力をその人数・日数分だけ家族労働力で返すという仕組み(矢倉、2008 年:P.95)であり、賃金が発生する雇用ではなく、また、主に親族間でみられる手伝いとも異なっている。すなわち、人々は一時的な相互扶助関係を形成するのみで、種々の問題を解決し、継続的に地域の農業振興を担う組織は持ち合わせていないのである。

戦前は、農村部において 50 戸～80 戸からなる集落が作られ、相互扶助の集団による農作業がそれぞれ行われていた(石澤、2001 年:P.89)。1956 年には、王国合作社(Office Royal de Cooperation: ORC)が設立され、その下部組織として農業協同組合も組織されていた。ここでは農作物の集荷や信用供与が行われ、1968 年末時点には全農家の約 40%が組合で活動していた(川合、2001 年:P.273)。しかし、現在、組合のような組織は存在せず、土地に適した農業技術を発展させ生産性の向上を目指すためには、どのような形であれ住民組織が形成される必要が高いと考えられる。

4-2. 林業コミュニティ(Community Forestry: CF)

カンボジア人にとっての森林は、煮炊き用の薪、家屋や生活用品の材料、食物、伝統薬、家畜の餌、輸送手段等の多様な必需品を提供し、暮らしから切り離せない(カンボジア市民フォーラム、2001 年:P.369)と言われている。しかし、1990 年代には、海外資本や政府、

国軍などが関与した大規模な森林伐採が国際社会において問題視された。元々は、東南アジアの中で豊かな森林資源が残る地域とされていたカンボジアであったが、商業伐採、薪の採取、焼畑、農地への転換などにより 1990 年から 1995 年の間は毎年 10,000 km²のペースで森林が失われた(笠井、2003 年:P.49)。1994 年より各国援助機関や NGO の支援を受け、大規模なコミュニティフォレストリープロジェクトが開始され、2002 年には、森林法 (Forestry Law)により CF の概念が明文化された。CF とは、森林管理手法のひとつで、森林の管理を地域住民の参加によって行い、そこで得られる利益などを住民に分配するという方式(EIC ネット環境用語集、2008 年)²¹⁾と定義されており、住民参加型で林業を行うことにより、地域の経済活動と生物多様性の維持などの環境保全を両立させる考え方である。

カンボジア政府の副法令により規定された具体的な CF 活動は、村落住民への森林保護の啓蒙を助ける、適宜、植林活動(植林の日)に住民を動員する、監視犬が不法伐採を監視し、村落評議会や関係各所(森林管理事務所)などに通報する、複数の NGO や関係機関、村落住民間の連絡を行う(Sedara,2007: P.21)とされている。これらに基づき、表 2 に示すように複数の CF が組織され、1990 年以降、150 ヶ所において CF 活動が行われている²²⁾。CF は基本的には、関心のあるコミュニティが独自に組織化を行った上で活動資金の申請を行い、審査により承認されたコミュニティには委員会が作られる。委員会には、規約と管理計画の策定が求められているが、全ての CF において既に行われた訳ではなく、開発援助機関や NGO などが支援を続けている。

表 2 コミュニティ・フォレストリーの現状

州名	郡	村	CF	面積 (ha.)	支援団体
シェムリアップ	11	25	35	11 529.7	FAO, IFAD ADESS, EPDO
スヴァイリエン	2	4	1	1 704	Oxfam GB, CIDSE, CRS
コンポントム	3	3	12	5 035.5	GTZ/RDP
ブレアヴィヒア	3	5	2	8 700	BPS, Oxfam GB
バンテアイミエンチェイ	2	3	5	1 074	CARERE, IFAD
バッタバン	6	6	17	3 950	ADESS, CARERE
プルサット	5	11	31	3 344.3	Seila, AusAid, Concern, ADESS
コンボンチュナン	3	9	13	848	Concern
コンボンスプー	2	4	4	438.5	Oxfam-USA, PrasacII, LWS, GTZ
コッコ	2	2	2	3 254	CFRP, AFSC/SLP
カンボット	1	1	1	700.1	CFRP
タケオ	3	5	1	475.17	MCC
クラチェ	4	5	12	1 637.8	SMRP/CFRP
モンドルキリ	2	2	2	326	SMRP/CFRP
ラタナキリ	6	11	12	12 551	NTFP,CBNRM,IDRC/PLG/SEILA/UNDP
合計	55	96	150	55 568.07	

出典:FAO Regional Office for Asia and Pacific(2008)

図 6 に示すように全国で CF 活動が行われているが、様々な問題が指摘されている。参加している住民の中から、コミュニティの役割が明確でない、不法伐採を止めるだけの権力を有していない、行政への通報を行っても行動が起こされない、定期的な会議が開かれない、など仕組みそのものが機能していないとの意見が出されている²³⁾。CF は、国際的なムーブメントが後押しし、カンボジアでも法的根拠を有した活動として開始されたが、現状では、理想と現実が大きく乖離している。プログラムが、具体的な数値目標や完了期日、年度予算などを有しておらず、活動の実態が見えづらいことや、不法伐採の取り締まりは、権益や莫大な財にからみ、時には暴力的要素をも持つ困難な仕事(Sedara,2007: P.28)でもあることから住民組織が担う限界も指摘されている。地方行政組織との連携の元に、NGO の支援を受けてはいるが、活動の特性として住民の自発性に多くの部分が委ねられるため、地方行政の関与や住民の組織化の力により地域差が生まれているのが現状である。

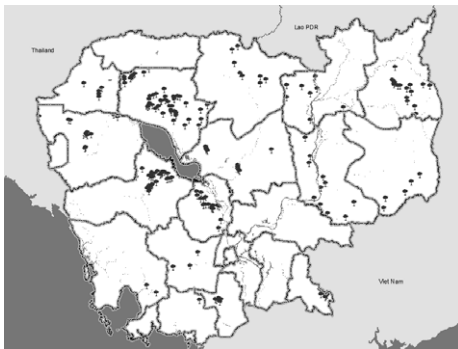


図 6 CF 実施地域(●)

出典: SCW “The Atlas of Cambodia”、2007 年



図 7 CF の様子

出典: SCW “The Atlas of Cambodia”、2007 年

4-3. 漁業コミュニティ(Community Fisheries: CFs)

カンボジアでは、古くは 13 世紀の書物に水産資源に関する記述があり、1860 年には作家アンリムオが「無数の漁師が集まってくるが、文字通り彼らは奇跡に等しい漁獲を得ている」と記述するほど豊かな資源に恵まれていた²⁴⁾。かつては自由に漁業を行っていたが、漁法による区分と漁が可能な地域を示した旧漁業法が 1956 年に、1987 年には、現在の漁業法が制定された(表 3)。1987 年以降の漁業法を始めとした様々な副法令などにより、漁具と漁法の禁止、魚卵や稚魚の捕獲の禁止、漁期の制限、が定められた。しかし、矢倉は、これらの法令の問題点について、家族的漁具による漁に関しては、漁期には漁区内で自由に操業できないということ以外には、漁期や漁場を制約するような規制がない、規制がその通りに執行されていない、また、本来は漁期の間にしか使用できないはずの職業的漁具を禁漁期間中にも使っている漁業者は珍しくない、漁区の漁業権保有者は漁業権を 2 年間という短期間しか持たず、禁漁期には漁区は家族

的漁具利用者に開放されるので、漁区内の漁業資源を長期的に利用するための資源保護へのインセンティブを持たない(矢倉、2008年:P.199)などの問題点を指摘した。

表3 旧漁業法と現在の漁業法による漁業区分の定義

旧漁業法(1956年)		現漁業法(1987年)	
大規模漁業	商業的な漁業 (使用漁具:袋網,定置網,曳網)	産業的漁業	商業的な漁業 (使用漁具:袋網,定置網,曳網)
中規模漁業	漁獲物の一部を販売し、一部を自家消費する漁業(使用漁具:四手網,投網,刺網,流し網)	職業的漁業	商業的な漁業(使用漁具:四手網,投網,刺網,流し網)
小規模漁業	漁獲物の殆どを自家消費する漁業 (使用漁具:釣り,小型刺網,籠類)	家族的漁業	自家消費的な漁業 (使用漁具:釣り,小型刺網,籠類)

出典:石川(2006)、矢倉(2008)を参考に筆者作成

カンボジア政府は、これまでの漁業資源管理制度が漁業資源の保護という点で問題を抱えていることを十分に認識(矢倉、2008年:P.200)しており、また、天然資源の保護と持続的利用については、国境を越えたメコン川流域全体の課題とされている。政府は、2001年に農林水産省水産局内にコミュニティ・フィシャリーズ推進部(Community Fisheries Development Office: CFDO)を設置し、「漁民によって組織される漁業コミュニティ」と政府による漁業資源の共同管理(Co-Management)を推進することとした²⁵⁾。2006年には、新漁業法が策定され、住民の漁業コミュニティを組織する権利と漁業委員会、農林水産省の役割が明確化された。

これらの政策的流れを受けて、2001年～2004年頃まで国内各所でCFsが設立され、その数は382か所に上っている。図8は漁業地帯を、図9は、CFsの実施状況を示している。図9の色つき部分(■)が、CFsが行われている地域であり、点部(●)は、村の中心部を示している。最も多いのがシェムリアップ州北東部のクラチェ、ストウントラング郡の51カ所であり、コンポンチュナン郡の44カ所が続く(MoAFF,2005)。

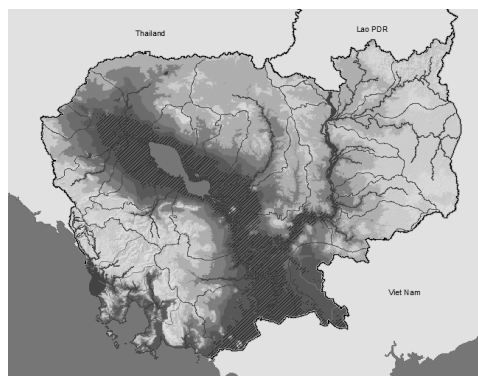


図8 漁業地帯(■)

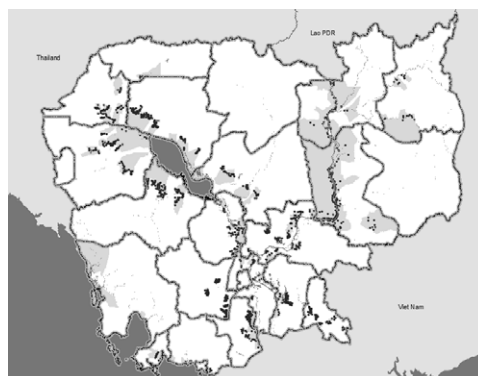


図9 CFs実施地域(■)

出典: SCW "The Atlas of Cambodia", 2007年

具体的な CFs 活動は、自然資源と環境の保護、密漁を抑制するための監視と関係機関への情報の提供、村落評議会や漁業局との連絡、自然資源の退廃を防ぐための教育と啓蒙、非合法的な密漁撲滅ための地域関係機関との協力(Sedara,2007: P.29)と定められている。CFs は、地域の全住民をメンバーとし、選挙により選ばれた 5 人から 10 人の委員で委員会を形成するが、SSC と同様に各集落から数名ずつ選ばれることが多く実行性が疑問視されている。また、CF と同様に権限の無さや役割の不明確さに起因する様々な問題が浮上しており、住民の自発的な活動に應える成果を示す必要を指摘されている。多くの住民が「共同資源管理」の必要性を認識しており、初期段階での CFs への参加に積極的である一方²⁶⁾、密漁者の取り締まりや漁業区分の順守の徹底については、行政の枠組みによる規制を求める声が強いのも事実である。最少の行政単位である村落評議会との連携が模索されているが、住民の自発性が最大限に活かされるとは言えない現状である。

CF、CFs 共に、住民の直接参加を実現するための枠組みであり、先進諸国においては複数の成功例が見られるが、カンボジアの農村社会への適応には様々な困難が生じている。国際機関、政府、地方行政、住民など関係者が多岐に渡ることや、住民の組織化が困難であること、行政の脆弱性も要因であろうが、カンボジアの農村社会において、職業と生活が表裏一体である傾向が強く、個人や家庭の利害と CF や CFs における活動の利益が相反することも要因の一つであろう。自発的に CF や CFs に参加し、真面目に活動を行う者が利益を得られない、あるいは損害を被る状況下においては、活動を行うよりも「静かにしていよう」「一住民として生活しよう」と考えるのも必然である。カンボジアの農林水産資源が、共同管理の必要性がないほど豊富であった時代はすでに過ぎ去っている。一般的な農村住民は、そのことを認識しながらも、やはり豊かな自然への期待を持ち、政府へのいくばくかの期待を持ち、自分の代わりにコミュニティ活動を行う他者に期待を持って生活している。

農林水産業とは別の職業コミュニティとして、近年、急速に成長している繊維・縫製業や旅行業においてもネットワーク型コミュニティの芽吹きが見られる。例えば、2003 年には、各企業や産業ごとに組織されていた労働組合の集合体としての観光・サービス業労働者連合(Cambodian Tourism and Service Workers Federation)が組織され、空港や外食産業などの関連企業の従業員が参加している。会員の傷病時の保険や冠婚葬祭の費用の貸付などの事業を行っており、ネットワーク型でありながら、個人の生活に密着していることが特徴である²⁷⁾。

5. おわりに

カンボジアのコミュニティが持つ特性を生活圏、行政単位、職業に分割して考察した。コミュニティの構成員は、世代間で受けた教育内容や経験した社会の発展過程が異なり、

また、地域により産業形態や発展度合いにも差があることから、カンボジア社会が意味する「コミュニティ」の姿を捉える事が困難であった。しかし、かつてカンボジアには存在しないと言われていたコミュニティは、多様な形で現れ、変容している。自発性に基づくコミュニティの形成は、開発途上国のみならず、先進国においても益々困難になりつつある。カンボジアの農村社会では、コミュニティの発展的な姿が見られており、これが、現在のカンボジア社会が活力にあふれる要因であり、経済発展のみでは語れない、高い潜在性を感じさせる理由であろう。これまで機会がなかった、あるいは、自らが機会を得ることができると考えていなかった人々が社会を作る動きを開始する姿は、先進諸国より遥かに困難な問題を抱えながらも、「行き詰まり感」の無い社会の実現を求めているように映る。多くのカンボジア人が望むように、自己の利益のみでなく、国や社会、次世代のためのよりよい社会を実現するためには、カンボジアの風土に適合する独自のコミュニティ文化を創出し、種々の開発活動をその枠組みにはめ込む試みが必要である。

注

- 1) 特に 1990 年代までの多くの文献にこのことが示されている。詳細な理由は本文中に示す。
- 2) 例えば、国の北西部に位置するトンレサップ湖の規模は、雨期には乾期の約 4 倍に拡大する。そのため、居住地の移動は頻繁に行われており、家ごと引っ越しをするケースも稀ではない。
- 3) 東南アジア社会の「パトロン－クライアント関係」については、タイをフィールドとした Hanks(1962)の研究や、Scott(1977)、Chandler(1992,1993)、Ovesen(1996)、Legerwood(1994,1996)など複数の研究が見られる。
- 4) 上座仏教では、持てる者が持たざる者に目に見える施しを与えることが徳を積むこととなり、前世の功德の量により、後世の生活が決まると考えられている。
- 5) カンボジア人は、姓をもつが、父系母系で継承する「一族の名」ではない。名字、名前の付け方については、上田広美「カンボジアを知るための 60 章」の第 5 章に詳しい。
- 6) カンボジアでは、一般的認識として、兄弟・姉妹や祖父・祖母に扶養義務が生ずることがある。若年層が就職や進学をする際に近い場所であれば下宿をし、食費や生活費の面倒をみてもらうことがままある。
- 7) クメール語で村長は“Mee Khum”で、「村の母(Mother of Commune)」という意味である。
- 8) 特に農村部では公共交通機関が皆無に等しく、一般的には「近くの学校」「近くのお寺」に通う傾向が強い。しかし、近年の学校間格差の拡大により、「より遠くのより良い学校」に転校・入学する傾向も見られ、また、通うお寺にも人気、不人気が見られるようになっている。

- 9) SSC については、Bray(1999)、上林(2005)、CDRI(2007)に詳しい。CDRI は、政策枠組みとしての SSC についての研究、上林は、現地調査の結果から、実際の学校内で SSC が果たしている役割について複数の事例の比較研究を行っている。
- 10) 1991 年のデータは、高橋(1996)の資料、2005 年のデータは NIS(2005)の資料から引用しているため単純な比較は不可能である。
- 11) クム、サンカットの中には、4 万人程度の住民がいる大きなコミューンがある一方、わずか 209 名の住民しかいない小さなコミューンもある(佐藤、2001 年:P,145)。
- 12) SEILA では、かつて村落、郡、州の各レベルに地方開発委員会(CDC)が設置されていたが、地方自治法施行後の現在では、州レベルの地域開発に関わる諮問機関として存続している。
- 13) 2006 年のシェムリアップ州プルサット郡とチクライン郡での聞き取り調査の結果による。
- 14) 多くの先行研究がポルポト時代以前のコミュニティを論じたものであり、現在のカンボジアコミュニティとは異なるという認識からである。詳細は、上林(2005)、P.25-27 参照。
- 15) 約束された新事業は、17 万\$の資金援助と 58 の校舎、5 つの橋、43km の道路の建設、400t の米と 130t のセメント、320 台のミシンなど多岐に渡った。Huges(2006) P.472-473 より。
- 16) ジャヤバルマン 7 世は、「人々が困難に直面していると、自分が困難にあるより心が痛む」として、人々の生活向上に尽くした王として有名である。
- 17) シハヌーク政権時代に王は、ヘリコプターで田園に農民への贈り物を落としたり、私費を投じて学校建設などを行ったとされている。
- 18) フンセン首相の汚職疑惑は、1990 年代より住民の間では周知の事実とされている。現地調査の中で、「首相や政権は変わる可能性があり、変われば現在、フンセン首相が進める農村部への厚い貧困対策を中心とした施策が中断する可能性もある。中断を回避し、フンセン首相が貧困削減の理想を追求するためには、一定額をプールし自由に使えるようにする必要がある」との意見が聞かれた(2008/7/6 のモン・ソティ氏への聞き取り調査より)。
- 19) 写真は 2008 年 5 月 27 日にコンポンチャム州サムデック・テッコウ郡で撮影されたものである。出典は、フンセン首相の HP “Cambodia New Vision” <http://www.cnv.org.kh/> [2008/11/30]。
- 20) 写真は、シハヌーク首相時代。DVD Video “Cambodia 1965”(発行元、発行年不明)から。
- 21) EIC ネット HP<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=940> [2008/10/3]より。
- 22) 2003 年のカンボジア政府の発表による。実際の活動を行っている CF はその一部とされている。
- 23) 2004 年 10 月～11 月にかけて、シェムリアップ、クラチェ、カンボット州で CF に

関する聞き取り調査が実施された。Kim Sedera(2007)より。

- 24) 石川智士(2006)P.1016 にアンリムオの「インドシナ王国遍歴記」について触れられている。
- 25) それまでの漁業資源管理では、漁民は乱獲や密猟などの規制の対象であったが、CFsの概念では、漁民は共に協力して適切な資源管理を行うパートナーとされている。
- 26) Sedara(2007)の研究からは、CF(Community Forestry)より、CFs(Community Fisheries)の方が、より住民の参画意欲が高いことが読み取れる。積極的なコミットメントが得られる一方、その成果を求める声もより強いことが推測される。
- 27) 2008年11月に行った Cambodian Tourism and Service Workers Federation 代表の Pat Sambo 氏への聞き取り調査による。

参考文献

- Mark, B. (1999), *The Private Costs of Public Schooling*, International Institute for Educational Planning/ UNICEF
- Hughes, C. (2006), The Politics of Gifts: Tradition and Regimentation in Contemporary Cambodia, *Journal of Southeast Asian Studies* Vol.37(3), pp.469-489.
- Hughes, C. et. al., (2006), Reassessing Tradition in Times of Political Change: Post-War Cambodia Reconsidered, *Journal of Southeast Asian Studies* Vol.37(3), pp.415-420.
- Rusten, C. et. al., (2004), *The Challenges of Decentralisation Design in Cambodia*, CDRI
- Raymond, C. (1996), Political Implications of Stagnant Agricultural Productivity in Cambodia, *Journal of Contemporary Asia* Vol.26(3), pp.366-379.
- Men, C. R. (2002), The Changing Religious Beliefs and Ritual Practices among Cambodians in Diaspora, *Journal of Refugee Studies* Vol.15(2), pp.222-233.
- Chandler, D. (1991), *The Tragedy of Cambodian History*, Yale University Press.
- Chandler, D. (1992), *Brother Number One: A Political Biography of Pol Pot*. Boulder, Westview Press.
- Ovesen, J. et al., (1996), *When Every Household is an Island: Social Organization and Power Structures in Rural Cambodia*, Uppsala University.
- Scott, J. (1977), Patronage or Exploitation? in *Patrons and Clients in Mediterranean Societies*. E. Gellner and J. Waterbury(eds.), Duckworth, pp. 21-39.
- Öjendal, J. et. al., (2006), Korob, Kaud, Klach: In Search of Agency in Rural Cambodia, *Journal of Southeast Asian Studies* Vol.37(3), pp.507-526.
- Ledgerwood, J. (1994), UN Peacekeeping Missions: The Lessons from Cambodia, *Asia Pacific Issues* No. 11, East-West Center.
- Ledgerwood, J. (1996), Patterns of CPP Political Repression and Violence during the UNTAC Period in *Propaganda, Politics and Violence in Cambodia*, Steve Heder and Judy Ledgerwood

- (eds), M. E. Sharpe, pp.114-133.
- Kambayashi, S. (2008), *What Promotes Community Participation in School Management? -A Case Study from Siem Reap Province, Cambodia-*, Master thesis of Nagoya University.
- Un, K. (2006), State, Society and Democratic Consolidation: The Case of Cambodia, *Pacific Affairs*, Summer 2006, pp.225-245.
- Sedara, K. et. al., (2007), *Where Decentralisation Meets Democracy: Civil Society, Local Government, and Accountability in Cambodia*, CDRI.
- Hanks, L. (1962), Merit and Power in the Thai Social Order, *American Anthropologist*, Vol.64(6), pp.1247-1261.
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (2001), *The Draft Fisheries Laws*, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Cambodia.
- Biddulph, R. (2006), Landlessness, Land Redistribution and Justice in Rural Cambodia, *NISAnytt* No.3, pp.15-17.
- Save Cambodia's Wildlife (2006), *The Atlas of Cambodia -National Poverty and Environment Maps*, Danida.
- Heng, S (2002), Community Forestry in Northern Cambodia-Formation Process and Regulations- 『九州森林研究』第55号, 21-26頁
- Heng, S (2005), *Cambodia Community Forestry 2005*, Forestry Administration, Cambodia
- 石川智士(2006), 「メコン河流域の水産業-3 カンボジアにおける水産資源のコミュニティベースマネジメント」日本水産学会誌第72巻第1号、社団法人日本水産学会, 1016-1018頁
- 上田広美・岡田知子編(2006), 『カンボジアを知るための60章』, 明石書店
- 小國和子(2008), 「開発実践のフィールドワーク」, 国際開発学会『国際開発研究』第17巻第2号, 9-21頁
- 上林俊介(2005), 「学校運営へのコミュニティの参画に関する研究-カンボジア王国の学校運営委員会とその役割-」, 大阪外国語大学卒業論文, 大阪外国語大学
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(2001), 『カンボディア国別援助研究会報告書-復興から開発へ-』, 国際協力事業団
- 矢倉研二郎(2008), 『カンボジア農村の貧困と格差拡大』, 昭和堂

A Study on Modern Cambodian Communities

Chiaki OKADA

The importance of community as a social unit in the context of international development is a widely recognized factor. Although any discussion pertaining to communities warrants an understanding of the historical backgrounds and characteristics of each communities, comprehensive study of Cambodian traditional communities is recognized difficult. The reasons are as follows: (1) environmental factors, (2) traditional social systems, (3) the aftermath of the Pol Pot regime, and (4) family models and relationships. The abovementioned factors are discussed frequently and it is sometimes said, “There is no local community in Cambodian society.” This observation is contrary to the general belief with regard to other developing countries, especially their rural areas, which are commonly recognized as having traditional local communities possessing a strong power of influence over people’s lives.

This research aims to categorize the various existing forms of Cambodian communities in modern society on the basis of the actual situation of inhabitants’ lives. I have divided the noticeable community groups into three categories or types: (1) living sphere community, (2) political unit community, and (3) occupational community. The “living sphere community” category refers to school communities and pagoda (temple) communities surrounded by people’s houses. The inhabitants can choose any school for their child and anybody can worship any temple irrespective of its area location. Thus, the collective shape of these communities is ameba-like, and their residents form committees in each school and temple that have important role for some development activities in each region.

The “political unit community” represents the Cambodian government and is a recognized unit for several types of development activities undertaken by the government or international aid organizations. It is said that one of the main roles of this community unit is to gather votes; consequently, it does not work exclusively for people’s daily lives and sometimes serves as a superficial arm for organizing people.

“Occupational communities” such as agricultural communities, forestry communities, and fisheries communities are formed as a part of development work. In most cases, these communities are created not in response to people’s spontaneous needs but to external pressures by developmental aids or governments. Accordingly, the efficiency of these communities as a unit is viewed with suspicion both in regional development work and in their occupation. On the other hand, new types of occupational communities are formed in the tourism and garment sectors. The common objective of these occupational communities is “self-support” and thus, spontaneity and autonomy are two of their important characteristics.

People belong to several communities and their rights of membership are not always prescribed on the basis of their geographical location. Although the shapes of these communities have different contexts and significance in their members' lives, each community shape is complementary to the others and is marked by an overlapping of roles. New occupational communities have especially been created following the change of the industrial structure in modern Cambodia and their expected roles in society are gradually gaining prominence.